

平成29年度版「尼崎経済白書」概要

～多様な「ひと」が活躍できるまちづくり～

1. 尼崎市の産業振興・雇用就労施策の考え方

平成27年度から31年度までの基本目標

働く場の確保・世帯収入の増加

雇用による収入増加、消費の増加が必要

事業所数減少への対応・労働力の確保

創業者数の増加、円滑な事業承継を進める

働く場の創出

350人

市の実施施策により今後5年間で実現する新たな雇用数

新たな事業にチャレンジする人・事業所の増加

1,800人・社

関係機関と連携し、新事業にチャレンジしようとする人・事業所の今後5年間の増加数

施策のPDCA

「尼崎市産業振興推進会議」において、産業振興・雇用就労施策の基本目標を定め、産学官金労が連携し目標達成に向けて効果的な施策を実施するとともに、施策のPDCAを回していく。

2. 尼崎経済の現状と課題、施策の方向性

【現状と課題】

- ◆有効求人倍率が改善する中で、製造業、サービス業ともに従業員の不足感が高まる
- ◆事業所数の減少が続く一方で、事業所の新設率は上昇
- ◆どの産業においても、景気が悪いと感じる事業所の割合が高い

【施策の方向性】

- ◆企業の人材確保のためのマッチング・人材育成など、きめ細かな支援の実施
- ◆事業所数の減少を抑え、地域の産業活力を高める事業承継支援の強化
- ◆事業所数を増やすための創業支援の実施
- ◆経営相談体制の強化、技術・製品開発など企業の新たなチャレンジへの支援の強化

3. 基本目標の達成状況（平成27～29年度）

「働く場の創出」に向けた支援

- ◆無料職業紹介による若年者（39歳以下）の雇用創出数

27年度：25人 28年度：19人 29年度：19人

- ◆企業立地促進制度による新規雇用者数

27年度：80人 28年度：179人 29年度：78人

【27～29年度合計】

400人

【達成率】

114%

「新たな事業にチャレンジする人・事業所の増加」に向けた支援

- ◆創業塾参加者数

27年度：71人 28年度：71人 29年度：28人

- ◆創業に関する融資件数

27年度：79件 28年度：141件 29年度：114件

【27～29年度合計】

1,264人・社

【達成率】

70.2%

ほか

※平成29年度実績は、平成29年12月末時点

4. 重点施策の振り返り（PDCA）

1) 無料職業紹介等による企業の人材確保支援

事業概要

求職者一人ひとりの希望等を確認するとともに、企業側の希望も踏まえ個別マッチング等を行う。

実績

- ・平成28年度には、雇用就労相談は277件、キャリア相談は540件対応。
- ・無料職業紹介事業により、平成27～29年度で220人就職し、うち若年者は63名就職した。

※平成29年12月末時点

成果

- ・求職者へのきめ細かな助言・面接指導及び企業へのフォロー体制の確立により、企業に対する雇用支援という目的を一定果たしている。
- ・兵庫労働局との間で締結した雇用対策協定に基づく、ハローワーク尼崎からの積極的な求職者の呼び込みや、大学との連携でキャリアセンターからの紹介や面接会からの大学生誘導により、各種相談件数は増加傾向にある。

課題

- ・人手不足が深刻化する中で、企業ニーズが高い若年求職者の確保し、窓口に誘導することが必要。

平成30年度の施策の方向性

- ・引き続き、産業施策として企業の人材確保に主眼を置いた雇用支援を強化し、求職者一人ひとりの希望等を確認し、個別丁寧なマッチングを実施する。
- ・雇用対策協定を活かし、窓口登録者の増加に注力するとともに、大学との連携の中で、企業ニーズの高い大学生や若手人材を確保する。

2) 尼崎創業支援オフィスアビーズ（ABiZ）を核とした創業支援の強化

事業概要

創業を目指す方、新たに事業を始めた方向けに、平成27年10月に開設。インキュベーションマネージャー（IM）による伴走型支援、先輩起業家との交流会、各種セミナーを実施。

実績

- ・平成29年12月時点で35名の利用登録あり。交流会には延べ318名の参加があった。
- ・利用登録者の属性は40～50歳代が多い。

成果

- ・IMを4名に増員し、これまで以上に幅広い相談に乗れる体制を構築した。
- ・全国のシェアオフィスとの相互利用等の連携を進め、ネットワークを強化した。

課題

- ・アビーズの敷居を下げるための方策等を検討していくことが必要。
- ・創業支援だけでなく、創業後のビジネスの継続支援の強化の充実を図るなどの対応が必要。

平成30年度の施策の方向性

- ・これまで以上に創業予備軍への情報発信方法について検討する
- ・創業支援に加え、創業後のビジネスの安定化を図るための支援を実施
- ⇒利用者の満足度を高めるとともに、利用者の拡大を図る。

5. 現状と課題、施策の方向性を踏まえた新たな取組

事業承継支援事業

産業支援機関、金融機関、土業等専門家等の様々な支援機関から構成されるプラットフォームを構築し、中小企業における事業承継対策を後押しする。

事業イメージ

第1ステージ
セミナー等啓発事業

第2ステージ
企業健康診断

第3ステージ
個別専門相談

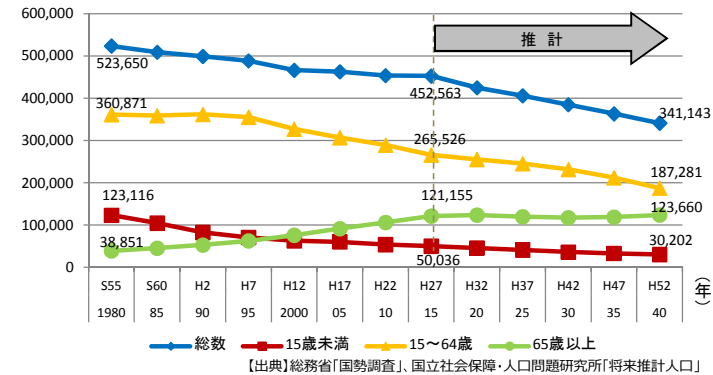
事業承継プラットフォーム

平成29年度版「尼崎経済白書」 概要（データ編）

1. 尼崎市の人口、事業所数の推移

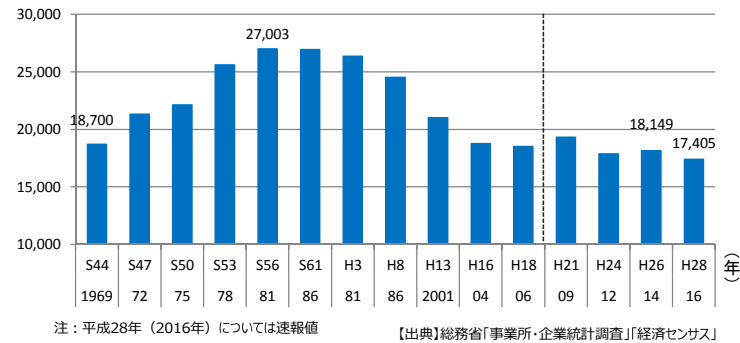
1-1) 尼崎市の人口推移

・昭和45年をピークに10万人減少し、現在45万人。今後25年でさらに11万人減少
 ・生産年齢人口は現在の70%、年少人口は60%に減少



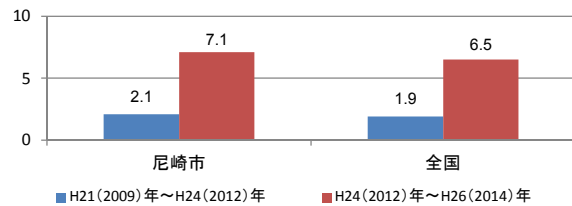
1-2) 尼崎市の事業所数の推移

・尼崎市の全産業の民営事業所数は、昭和56年をピークに減少
 ・平成28年には17,405事業所で、ピーク時の3分の2以下に



1-3) 尼崎市の事業所の新設率

・尼崎市の平成24年から平成26年までの新設率は7.1%と全国よりも高く、平成21年から平成24年までの期間より大幅に改善している。

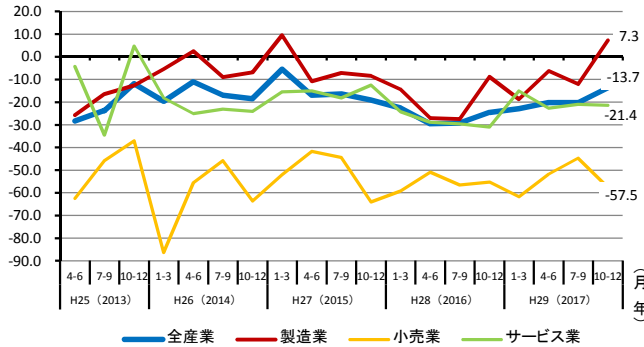


2. 尼崎市の事業所の動向

2-1) 尼崎事業所の景況感

・「景気の水準DI」をみると、全産業ではマイナス値で推移しており、景気が悪いと感じる事業所が多いものの、平成28年4～6月期に底を打ち、小幅ながら改善しつつある。業種別では、製造業は平成29年10～12月期にプラス値となった、一方で、小売業はマイナス50を下回ることが多く、厳しい状況が続いている。
 ・事業所の経営上の課題をみると、小売業では「需要の停滞」が主たる課題である。一方で、製造業・サービス業では「人手不足」が最も深刻な課題となっている。

【図】尼崎事業所の「景気の水準DI」の推移



【図】尼崎事業所の経営上の課題（平成29年度）

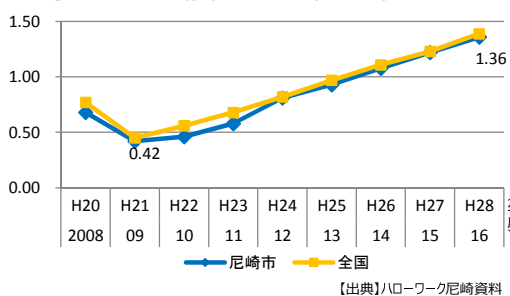
業種・調査時期	1位(%)	2位(%)	
製造業	平成29年10-12月期	人手不足 37.8	需要の停滞・原材料・仕入価格高 35.4
	7-9月期	需要の停滞 35.0	原材料・仕入価格高 30.8
	4-6月期	需要の停滞 38.6	事業所・生産設備の老朽化 32.4
小売業	平成29年10-12月期	需要の停滞 62.8	競争激化 55.8
	7-9月期	需要の停滞 55.0	競争激化 45.0
	4-6月期	需要の停滞 55.0	競争激化 45.0
サービス業	平成29年10-12月期	人手不足 43.3	人件費の増加 35.8
	7-9月期	人手不足 40.8	需要の停滞 33.6
	4-6月期	人手不足 42.3	人件費の増加 30.3

【出典】尼崎市「尼崎市事業所景況調査」

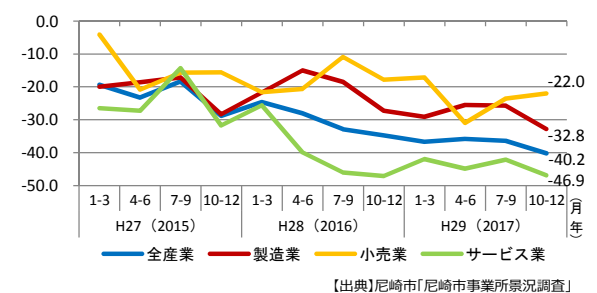
2-2) 尼崎事業所の人材確保の動向

・尼崎市の有効求人倍率は、全国と同様大幅に改善されている。
 ・一方で、全ての業種でも従業員不足を抱えている事業所が多い。また、尼崎市の正規従業員の過不足状況を見ると、「ちょうどよい」は全体では4割にも満たない。約6割の企業は正規従業員を不足と感じている。

【図】尼崎市と全国の有効求人倍率の年度別推移



【図】尼崎市事業所の「従業員不足DI」の推移



【図】尼崎市の正規従業員の過不足状況（複数回答）

